

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ティーツー  
コード番号 7610 URL <http://www.tav2.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 寺田 勝宏  
(氏名) 藤原 克治  
配当支払開始予定日

TEL 03-5719-4775  
平成26年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |   |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | % |
| 26年2月期 | 31,393 | △8.2 | 250  | △58.5 | 232  | △62.5 | △193  | — |
| 25年2月期 | 34,202 | —    | 604  | —     | 619  | —     | 244   | — |

(注)包括利益 26年2月期 △191百万円 (—%) 25年2月期 245百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 26年2月期 | △3.80      | —                     | △3.7           | 2.0      | 0.8      |
| 25年2月期 | 4.73       | —                     | 4.5            | 5.1      | 1.8      |

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △4百万円 25年2月期 △1百万円

(注)当社は平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の対前年増減率については記載していません。また、平成25年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度であったため、それぞれ平成25年2月期の期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 26年2月期 | 11,159 | 5,061 | 45.3   | 99.98    |
| 25年2月期 | 12,149 | 5,438 | 44.7   | 105.38   |

(参考) 自己資本 26年2月期 5,059百万円 25年2月期 5,435百万円

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 26年2月期 | 741              | △237             | △503             | 2,591         |
| 25年2月期 | 926              | △558             | △632             | 2,572         |

2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |        |        | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末     | 合計     |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 百万円           | %            | %              |
| 25年2月期     | —      | 110.00 | —      | 110.00 | 220.00 | 113           | 46.4         | 2.1            |
| 26年2月期     | —      | 80.00  | —      | 0.80   | —      | 80            | —            | 1.6            |
| 27年2月期(予想) | —      | 0.50   | —      | 0.50   | 1.00   | —             | 50.6         | —              |

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、年間配当金の平成26年2月期の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない期末配当予想額は80円、平成26年2月期の配当予想合計額は160円となります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|---|----------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 14,550 | 1.8 | △120 | —    | △125 | —    | △125  | — | △2.47          |
| 通期        | 32,415 | 3.3 | 300  | 19.6 | 285  | 22.8 | 100   | — | 1.98           |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) カードフレックスジャパン株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.21 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.21 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     | 26年2月期 | 52,640,000 株 | 25年2月期 | 52,640,000 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年2月期 | 2,038,500 株  | 25年2月期 | 1,065,200 株  |
| ② 期末自己株式数           | 26年2月期 | 50,944,596 株 | 25年2月期 | 51,701,400 株 |
| ③ 期中平均株式数           | 26年2月期 |              | 25年2月期 |              |

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |   |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
|        | 百万円    | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | % |
| 26年2月期 | 31,390 | △8.2 | 349  | △45.5 | 307  | △49.9 | △131  | — |
| 25年2月期 | 34,201 | △5.5 | 641  | △13.4 | 612  | △17.2 | 238   | — |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 26年2月期 | △2.59      | —                 |
| 25年2月期 | 4.61       | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産    |   | 純資産   |      | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |   |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|---|
|        | 百万円    | % | 百万円   | %    | 百万円    | % | 円 銭      | % |
| 26年2月期 | 11,266 |   | 5,177 | 45.9 |        |   | 102.28   |   |
| 25年2月期 | 12,187 |   | 5,477 | 44.9 |        |   | 106.14   |   |

(参考) 自己資本 26年2月期 5,175百万円 25年2月期 5,474百万円

(注)当社は平成25年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び当期純利益を算定しております。

2. 平成27年 2月期の個別業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 経常利益 |     | 当期純利益 |   | 1株当たり当期純利益 |   |
|-----------|--------|-----|------|-----|-------|---|------------|---|
|           | 百万円    | %   | 百万円  | %   | 百万円   | % | 円 銭        | % |
| 第2四半期(累計) | 14,500 | 1.5 | △65  | —   | △65   | — | △1.28      |   |
| 通期        | 32,250 | 2.7 | 355  | 2.9 | 165   | — | 3.26       |   |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| (4) 事業等のリスク                | 6  |
| 2. 企業集団の状況                 | 9  |
| 3. 経営方針                    | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 10 |
| (2) 目標とする経営指標              | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 10 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項        | 10 |
| 4. 連結財務諸表                  | 11 |
| (1) 連結貸借対照表                | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 13 |
| 連結損益計算書                    | 13 |
| 連結包括利益計算書                  | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 18 |
| (5) 継続企業の前提に関する事項          | 20 |
| (6) 連結財務諸表に関する注記事項         | 21 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)   | 21 |
| (会計方針の変更)                  | 23 |
| (追加情報)                     | 23 |
| (連結貸借対照表関係)                | 24 |
| (連結損益計算書関係)                | 25 |
| (連結包括利益計算書関係)              | 26 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 27 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 29 |
| (退職給付関係)                   | 30 |
| (税効果会計関係)                  | 31 |
| (資産除去債務関係)                 | 32 |
| (セグメント情報等)                 | 33 |
| (1株当たり情報)                  | 35 |
| (重要な後発事象)                  | 36 |
| 5. 個別財務諸表                  | 37 |
| (1) 貸借対照表                  | 37 |
| (2) 損益計算書                  | 40 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 42 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項         | 44 |
| (重要な会計方針)                  | 44 |
| (会計方針の変更)                  | 46 |
| (追加情報)                     | 46 |
| (貸借対照表関係)                  | 47 |
| (損益計算書関係)                  | 47 |
| (株主資本等変動計算書関係)             | 49 |
| (税効果会計関係)                  | 50 |
| (1株当たり情報)                  | 51 |
| (重要な後発事象)                  | 52 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 連結経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、いわゆるアベノミクスの影響もあり、2013年初頭より持ち直しが継続しているとされていますが、円安等による輸出が下支えとなっている面が大きく、国内小売サービス業におきましては好転への萌芽という段階で、デフレ脱却の糸口は見えたものの、原材料の高騰等に起因する物価高や、2014年4月の消費税率引上げ等、消費マインドを冷え込ませる不安要素を抱えている状況であります。

当社グループが展開する「マルチパッケージ販売事業」が属する業界におきましては、家庭用ゲームソフトのダウンロード販売やスマートフォンの拡大に伴う家庭用ゲームからソーシャルゲームへのシフト、新刊書籍・コミック誌の発行部数減少、電子書籍化等、主要商材に係る市場が大きな変容期に差し掛かるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当連結累計期間の売上は、マルチパッケージ販売事業において2013年3月以降に出店した新店が2億8千4百万円の増加に寄与したものの、既存店前期比△22億8千8百万円（前期比△7.5%）及び閉店等の減収総額8億5百万円があったことから、差引28億1千万円（前期比△8.2%）の減収となりました。

また、その他セグメントにおいて、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社への先行投資、TWO-BASE株式会社のペットサプリメント事業撤退（2013年10月1日事業譲渡）に伴う費用計上が収益面で影響した結果、当連結会計年度の連結売上高は313億9千3百万円（前期比△8.2%）、連結営業利益は2億5千万円（前期比△58.5%）、連結経常利益は2億3千2百万円（前期比△62.5%）となりました。また、減損に関する会計基準の適用等に伴う3億7千7百万円の特別損失を計上したことにより、連結当期純損失は1億9千3百万円（前期は連結当期純利益2億4千4百万円）となりました。

#### (事業の概況)

当社グループは、外部環境の厳しさが増している中で、マルチパッケージ販売事業におけるリアル店舗の強化とEC販売拡大による販売力強化に努めてまいりました。

その中で、市場が安定しているトレーディングカードにつきましては、品揃え、価格管理等の面において協力取引先と独自のスキームを研究構築し、非常に困難といわれるチェーン店としての多店舗展開の障壁を克服することに成功しました。これにより、2013年3月には同事業者が密集する大阪日本橋にトレーディングカード専門店「トレカパーク日本橋店」を、さらに2014年1月には「トレカパーク日本橋2号店」を出店しました。また、既存店舗には自社ブランド「トレカパーク」コーナーの展開を推進し、合わせて当連結会計年度45店舗の展開により累計64店舗（前期トレカパーク店舗：19店舗）となりました。今後も、当社においてゲーム・古本に続く第3の柱となりうるトレーディングカードの拡販体制を重点的に整備してまいります。

また、先行投資をしてまいりましたカードフレックスジャパン株式会社におきましては、2013年12月に株式会社アプラスとBIN（Bank Identification Number）スポンサーシップ契約を締結し、「国際ブランド付きプリペイドカード」の発行準備が整った段階にあります。

#### (当期の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、従来の書籍・ゲームに特化した店舗レイアウトから、リアル店舗ならではの「ご来店頂く楽しさ」を追求し、「トレカパーク」や、アメリカンガレージをコンセプトとした雑貨や服飾雑貨を取り扱う「ZAK<sup>2</sup> GARAGE」といった新しい空間の提供を進めてまいりました。また、中古商材を扱うノウハウを生かし、金券・家電等商材の買取のほか、ゲーム機本体に対するメーカー保証に付加する形での延長保証サービスといった新商材・新サービスも導入しました。

販売施策の面におきましては、ゲームソフトのビッグタイトル発売時にオリジナル特典を付加するなど各種プロモーションを実施し、需要を刺激するインセンティブ施策を実施してまいりました。

店舗運営の面におきましては、従来から継続しておりますスクラップ&ビルドに加え、店舗内のオペレーション及び店舗と本部間の業務フローの効率化を中心としたコスト構造の見直しにより、固定費の削減に努めてまいりました。

外的には、2013年9月以降の新品ゲームソフトのビッグタイトルの発売や、2014年2月に新型ゲーム機本体の発売がありましたが、スマートフォン拡大に伴うソーシャルゲームの普及、家庭用ゲーム離れの流れにあらがえず、主として、ゲーム新品売上が前期比△26億7千6百万円（△15.9%）、ゲーム中古品売上が前期比△11億1千4百万円（△15.2%）と大きく落ち込みました。その結果、当連結会計年度におきましては、マルチパッケージ販売事業を主とする単体売上高は313億9千万円（前期比△8.2%）、単体営業利益は3億4千9百万円（前期比△45.5%）となりました。

## 『店舗数の推移』

(単位：店)

|                    | 期首現在   | 出店 | 退店 | 増減 | 期末現在   |
|--------------------|--------|----|----|----|--------|
| 古本市場直営店舗           | 97(1)  | —  | 1  | △1 | 96(1)  |
| 内トレカパーク導入店舗        | 19     | 43 | —  | 43 | 62     |
| トレカパーク直営店舗         | —      | 2  | —  | 2  | 2      |
| 古本市場業務提携・FC店舗      | 7      | —  | 1  | △1 | 6      |
| ブック・スクウェア直営店舗      | 3(1)   | 1  | —  | 1  | 4(1)   |
| 3Bee直営店舗           | 3(3)   | —  | —  | —  | 3(3)   |
| TSUTAYA 当社直営店舗     | 2      | —  | —  | —  | 2      |
| Family Mart 当社直営店舗 | 2      | —  | —  | —  | 2      |
| 合計                 | 114(5) | 3  | 2  | 1  | 115(5) |

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：平成26年3月1日～平成27年2月28日)

当社グループが属する業界におきましては、スマートフォンの拡大に伴う家庭用ゲームからソーシャルゲームへのシフト等が継続し、新型ゲーム機の発売（2014年2月）という一時的な追い風はあるものの、依然として厳しい環境が続くものと考えております。

しかしながら、想定外の物価高懸念や、消費税率引き上げという一般小売サービス業に対する逆風の中で、当社グループは、①利益率が高く、価格コントロールが可能な中古商材の拡大、②市場が安定しているトレーディングカードへの継続投資・出店、③スクラップ&ビルドと新規商材専門店や新規エリアへの進出、④独自商材の導入によるEC販売の拡大の4つに力を入れてまいります。

また、カードフレックスジャパン株式会社の事業開始の第一弾として、当社のポイントカードシステムの切替えに合わせて、国際ブランド付きプリペイドカード「TAY TWO CARD」の発行を計画しております。

厳しい環境の中とはいえ、これらの拡大・出店に継続投資する結果として、平成27年2月期の連結売上高は324億1千5百万円（前期比3.3%増）、連結営業利益は3億円（前期比19.6%増）、連結経常利益は2億8千5百万円（前期比22.8%増）、連結当期純利益は1億円（前期は連結当期純損失1億9千3百万円）を見込んでおります。

(注) 上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億2千6百万円減少し、73億9千5百万円となりました。これは主に商品が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5億6千4百万円減少し、37億6千3百万円となりました。これは主に店舗設備を主とした固定資産の減価償却による減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は111億5千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9千万円減少いたしました。

(負債の部)

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億2千1百万円増加し、36億2千6百万円となりました。これは主に短期借入金の返済及び利益の減少に伴い未払法人税等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加があったことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して9億3千5百万円減少し、24億7千1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び役員退職慰労金制度廃止に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は60億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億1千3百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して3億7千6百万円減少し、50億6千1百万円となりました。これは主に連結当期純損失の計上及び株主への配当金の支払があったことによるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.3%となり、前連結会計年度末と比較して0.6ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、25億9千1百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、7億4千1百万円となりました。

主な要因は、税引前当期純損失1億4千5百万円、減価償却費4億9千万円、たな卸資産の減少4億5千万円、減損損失3億6千1百万円、法人税等の支払3億5千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、2億3千7百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出1億6千6百万円、定期預金の純増額5千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は5億3百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少4億5千万円、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出7億3千3百万円、リース債務の返済による支出1億4千9百万円、配当金の支払額9千6百万円等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                  | 平成22年2月期 | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)       | 46.0     | 47.9     | 43.9     | 44.7     | 45.3     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.2     | 28.0     | 22.1     | 22.5     | 30.4     |
| 債務償還年数 (年)       | 1.8      | 1.1      | —        | 3.7      | 4.6      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 23.3     | 33.7     | —        | 19.4     | 16.7     |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成23年2月期までの各指標は連結ベースの財務数値により、平成24年2月期の各指標は単体ベースの財務数値、平成25年2月期、平成26年2月期の各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、当期の配当金に関しましては1株当たり1.60円（中間配当0.80円）とさせていただく予定であります。なお、平成27年2月期の配当金に関しましては、1株当たり1.00円（中間配当0.50円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## 1) 事業環境の変化について

当社グループは展開する事業を「マルチパッケージ販売事業」と「その他事業」とに区分しております。主たる事業であります「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進捗やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

「その他事業」につきましては、後述いたしますように現在先行投資の段階にあります。

## 2) 業績の変動要因

当該2) 項から8) 項までは主として「マルチパッケージ販売事業」に関して説明しております。

## ①中古商材の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②新品家庭用ゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用ゲームを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③直営店及びFPC店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びFPC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④基幹系システムについて

当社グループは、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社グループは、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、スマートフォンやテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥システムトラブルによるリスクについて

当社グループの営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 3) 法的規制

## ①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での



影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②古物営業法について

当社グループが行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

#### ③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
  - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
  - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

#### ④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4) 人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 各都道府県の条例について

当社グループの各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・ 不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

- ・ 古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

- ・ 深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

## 7) 差入保証金について

当社グループの直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社グループに損失が発生する可能性があります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

## 8) 店舗の業績推移について

当社グループは、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9) 出資に係るリスクについて

当社グループは当社グループの中期成長戦略に関する未公開企業等に出資を行っております。このような未公開企業等への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10) 繰延税金資産について

当社グループは、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 11) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社グループは多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 12) 新規事業について

当社グループは、長期継続的な成長と存続の実現を目指して、新規事業への取組みを行っております。事業化を目指して準備を進めてまいりました「国際ブランド付きプリペイドカード」事業につきましては、事業に必要な監督官庁への登録手続きが完了し、プリペイドカード運用に必要な複数の外部企業との協業スキームの構築が完成しております。現在は、マーケットローンチに向けて慎重に運用テスト等を行っておりますが、事前に予測し得ない事態が起こる可能性も否定できないため、事業開始時期がずれ込む可能性もあります。

また、運用開始後も当初期待した収益が得られない等の理由により、当該事業からの撤退という経営判断を下す可能性があります。その場合、それまでの投資負担や撤退コスト等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

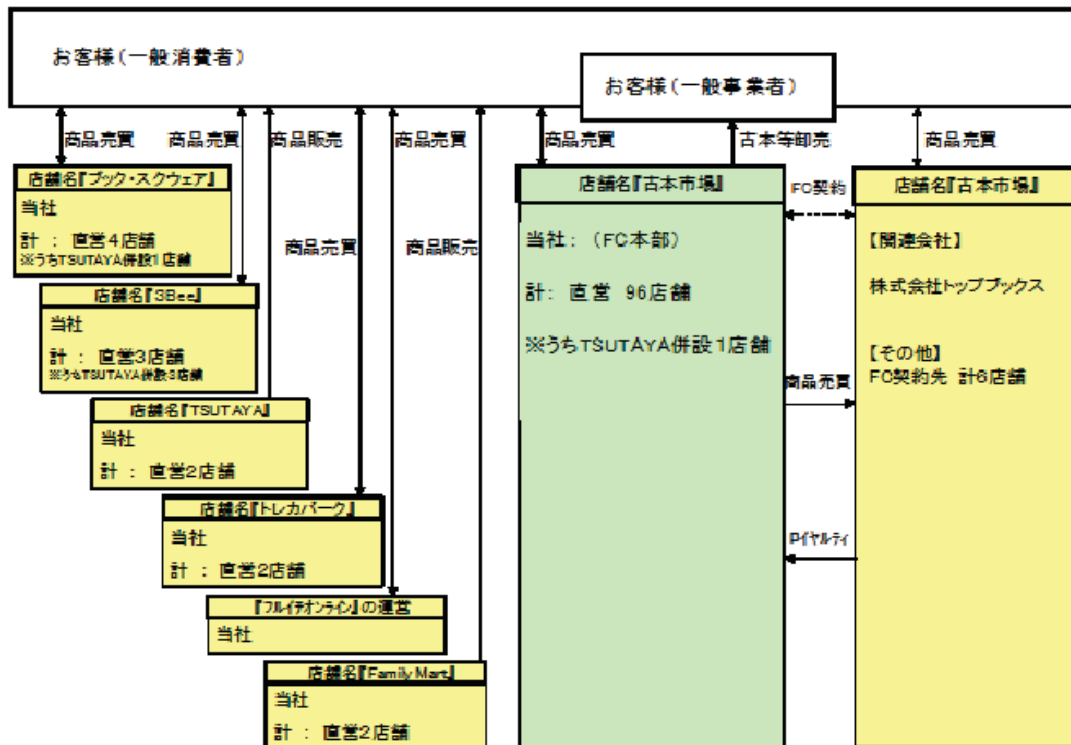
当社グループは株式会社テイツー及び子会社2社、関連会社3社により構成されており、「マルチパッケージ販売事業」、「その他事業」を主な事業として営んでおります。

マルチパッケージ販売事業につきましては、当社は、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ (FC) 本部運営、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」等の店舗を運営すると共に、「フルイチオンライン」によるインターネット通信販売を行っております。また、関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営しております。

その他事業につきましては、連結子会社であるカードフレックスジャパン株式会社は、国際ブランド付きプリペイドカードの発行を計画しておりますが、現在導入テスト段階であります。また、連結子会社であるTWO-BASE株式会社は、手掛けておりましたペットサプリメント事業を2013年10月に譲渡しました。いずれも重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

関連会社であるインターピア株式会社はシステム開発事業、株式会社キヅキはネットメディア事業、スクール事業を行っておりますが、いずれも重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)  
(マルチパッケージ販売事業)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「満足を創る」という経営理念のもと、事業活動を通じて、お客様をはじめとした全てのステークホルダーに対して「満足を創り出し続ける」ことにより長期継続的な成長と存続の実現に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な増収増益と収益性の向上の観点から、営業キャッシュ・フロー、及び売上高の拡大並びに売上高営業利益率を重要経営指標と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、古本市場を中心としたマルチパッケージ販売事業の収益構造改革を行うとともに新規商材・事業を展開し、それぞれの商材・事業がシナジーを生み出す構造を確立していくこと、さらに、これまで未開拓であったエリアへ積極的にドミナント出店することにより、長期的な成長を目指します。

その他事業におきましては、カードフレックスジャパン株式会社が発行を計画している国際ブランド付きプリペイドカード（現在、導入に向けての最終テスト中）の拡大と収益化が更なる発展につながります。

また、当社グループが長期継続的に成長するためには、事業を支える人材が必要であり、教育研修体系や人事評価制度を整備することにより、当社グループの成長とともに、当社グループ社員も成長できる企業文化の確立を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

リアル店舗に関しましては、各商材の業界動向やトレンドの変化、お客様のニーズを素早く捉えて店舗運営に反映してまいります。また、取扱商材の売場構成最適化と新規商材の投入や新たな店舗パッケージの開発を行い、新規顧客を取り込むとともに、一層のコスト管理を実施することにより、売上及び利益の最大化に努めます。

なお、出店戦略に関しましては、収益性を最重視する厳選出店を行うと同時に、スクラップ&ビルド及び店舗改装を実施し、店舗競争力を強化します。さらに、業務提携やM&Aも視野に入れ、未出店エリアへの進出・拡大を迅速に実行することを目指します。

EC事業に関しましては、リアル店舗の買取力等、当社グループの経営資源を活用した商品調達の安定化とともに、独自商材を導入・育成してまいります。これに加えて、ECシステムを最大限に活用した顧客の購入行動分析や他サイトとのアライアンス等による販売チャネル拡大により、売上高の拡大を図ってまいります。あわせて、物流費用を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

プリペイドカード事業に関しましては、迅速な拡大・収益化のために、新たなアライアンスの展開を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部         |                         |                         |
| 流動資産         |                         |                         |
| 現金及び預金       | 2,655,699               | 2,725,540               |
| 売掛金          | 308,362                 | 360,317                 |
| 商品           | 4,264,169               | 3,815,131               |
| 貯蔵品          | 26,467                  | 24,795                  |
| 繰延税金資産       | 171,375                 | 116,580                 |
| その他          | 395,584                 | 353,093                 |
| 流動資産合計       | 7,821,658               | 7,395,459               |
| 固定資産         |                         |                         |
| 有形固定資産       |                         |                         |
| 建物及び構築物      | 2,850,786               | 2,773,609               |
| 減価償却累計額      | △2,031,054              | △2,149,429              |
| 建物及び構築物 (純額) | 819,732                 | 624,179                 |
| 器具及び備品       | 653,951                 | 685,901                 |
| 減価償却累計額      | △431,009                | △519,966                |
| 器具及び備品 (純額)  | 222,941                 | 165,935                 |
| 土地           | 242,279                 | 242,279                 |
| リース資産        | 639,928                 | 525,013                 |
| 減価償却累計額      | △432,707                | △453,465                |
| リース資産 (純額)   | 207,220                 | 71,547                  |
| その他          | 93,340                  | 113,467                 |
| 減価償却累計額      | △45,027                 | △105,797                |
| その他 (純額)     | 48,312                  | 7,670                   |
| 有形固定資産合計     | 1,540,486               | 1,111,612               |
| 無形固定資産       |                         |                         |
| のれん          | 88,448                  | 6,196                   |
| ソフトウェア       | 219,167                 | 101,574                 |
| その他          | 0                       | 10,477                  |
| 無形固定資産合計     | 307,616                 | 118,248                 |
| 投資その他の資産     |                         |                         |
| 投資有価証券       | ※1 295,951              | ※1 216,965              |
| 長期貸付金        | 226,908                 | 190,642                 |
| 繰延税金資産       | 664,633                 | 759,185                 |
| 差入保証金        | 1,220,972               | 1,252,596               |
| その他          | 71,706                  | 114,576                 |
| 投資その他の資産合計   | 2,480,170               | 2,533,966               |
| 固定資産合計       | 4,328,273               | 3,763,827               |
| 資産合計         | 12,149,932              | 11,159,287              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 1,034,205               | 1,094,303               |
| 短期借入金         | ※2 450,000              | ※2 -                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 623,397                 | 1,741,385               |
| 未払金           | 343,448                 | 255,882                 |
| リース債務         | 148,000                 | 76,049                  |
| 未払法人税等        | 255,656                 | 463                     |
| 賞与引当金         | 63,882                  | 58,417                  |
| ポイント引当金       | 235,397                 | 207,545                 |
| 資産除去債務        | -                       | 1,756                   |
| その他           | 150,967                 | 190,644                 |
| 流動負債合計        | 3,304,956               | 3,626,449               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2,377,729               | 1,526,338               |
| リース債務         | 123,280                 | 46,766                  |
| 退職給付引当金       | 300,848                 | 349,637                 |
| 役員退職慰労引当金     | 144,550                 | -                       |
| 資産除去債務        | 417,099                 | 434,152                 |
| その他           | 43,191                  | 114,493                 |
| 固定負債合計        | 3,406,698               | 2,471,388               |
| 負債合計          | 6,711,655               | 6,097,837               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 1,165,507               | 1,165,507               |
| 資本剰余金         | 1,119,796               | 1,119,796               |
| 利益剰余金         | 3,224,002               | 2,914,372               |
| 自己株式          | △73,659                 | △141,897                |
| 株主資本合計        | 5,435,646               | 5,057,778               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | △462                    | 1,458                   |
| その他の包括利益累計額合計 | △462                    | 1,458                   |
| 新株予約権         | 3,092                   | 2,213                   |
| 純資産合計         | 5,438,277               | 5,061,450               |
| 負債純資産合計       | 12,149,932              | 11,159,287              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 34,202,344                               | 31,393,817                               |
| 売上原価         | 24,925,485                               | 23,021,652                               |
| 売上総利益        | 9,276,859                                | 8,372,165                                |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 広告宣伝費        | 206,371                                  | 157,106                                  |
| 役員報酬         | 120,254                                  | 115,547                                  |
| 給料及び手当       | 1,270,292                                | 1,230,837                                |
| 賞与           | 242,146                                  | 75,783                                   |
| パート・アルバイト給与  | 1,210,514                                | 1,023,351                                |
| 賞与引当金繰入額     | 63,882                                   | 58,417                                   |
| 退職給付費用       | 58,029                                   | 56,693                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,513                                   | △47,196                                  |
| 法定福利費        | 259,367                                  | 259,690                                  |
| 賃借料          | 1,984,737                                | 1,960,399                                |
| 消耗品費         | 303,853                                  | 262,079                                  |
| 水道光熱費        | 362,975                                  | 395,068                                  |
| 手数料          | 834,573                                  | 972,296                                  |
| リース料         | 14,113                                   | 15,469                                   |
| 減価償却費        | 453,253                                  | 416,796                                  |
| のれん償却額       | 4,980                                    | 13,988                                   |
| その他          | 1,261,750                                | 1,155,054                                |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,672,609                                | 8,121,385                                |
| 営業利益         | 604,249                                  | 250,780                                  |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 3,360                                    | 3,539                                    |
| 受取配当金        | 1,532                                    | 1,083                                    |
| 受取賃貸料        | 58,256                                   | 71,280                                   |
| 補助金収入        | 4,366                                    | —  |
| 投資事業組合運用益    | 1,261                                    | —  |
| その他          | 55,244                                   | 25,525                                   |
| 営業外収益合計      | 124,022                                  | 101,428                                  |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 47,866                                   | 44,316                                   |
| 不動産賃貸費用      | 49,843                                   | 58,578                                   |
| 持分法による投資損失   | 1,747                                    | 4,002                                    |
| その他          | 9,388                                    | 13,234                                   |
| 営業外費用合計      | 108,846                                  | 120,131                                  |
| 経常利益         | 619,425                                  | 232,077                                  |

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 特別利益                              |  |  |
| 新株予約権戻入益                          | 6,329                                    | 8  |
| 特別利益合計                            | 6,329                                    | 8  |
| 特別損失                              |  |  |
| 固定資産除却損                           | ※1 7,333                                 | ※1 2,701                                 |
| 減損損失                              | ※2 38,779                                | ※2 361,750                               |
| 関係会社事業整理損失                        | —  | 11,245                                   |
| 店舗閉鎖損失                            | 18,897                                   | 1,814                                    |
| 特別損失合計                            | 65,009                                   | 377,512                                  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)       | 560,745                                  | △145,426                                 |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 238,993                                  | 88,787                                   |
| 法人税等調整額                           | 76,776                                   | △40,849                                  |
| 法人税等合計                            | 315,769                                  | 47,938                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 244,975                                  | △193,365                                 |
| 当期純利益又は当期純損失(△)                   | 244,975                                  | △193,365                                 |



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 244,975                                  | △193,365                                 |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 469                                      | 1,920                                    |
| その他の包括利益合計     | ※1 469                                   | ※1 1,920                                 |
| 包括利益           | 245,444                                  | △191,445                                 |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 245,444                                  | △191,445                                 |
| 少数株主に係る包括利益    | —  | —  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | 3,323,466 | △249,199 | 5,359,570 |
| 当期変動額               |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当              | —         | —         | △113,904  | —        | △113,904  |
| 当期純利益               | —         | —         | 244,975   | —        | 244,975   |
| 自己株式の取得             | —         | —         | —         | △9,590   | △9,590    |
| 自己株式の消却             | —         | △185,129  | —         | 185,129  | —         |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —         | 185,129   | △185,129  | —        | —         |
| 連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高 | —         | —         | △45,404   | —        | △45,404   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —        | —         |
| 当期変動額合計             | —         | —         | △99,463   | 175,539  | 76,075    |
| 当期末残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | 3,224,002 | △73,659  | 5,435,646 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当期首残高               | △931         | △931          | 7,700  | 5,366,339 |
| 当期変動額               |              |               |        |           |
| 剰余金の配当              | —            | —             | —      | △113,904  |
| 当期純利益               | —            | —             | —      | 244,975   |
| 自己株式の取得             | —            | —             | —      | △9,590    |
| 自己株式の消却             | —            | —             | —      | —         |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —            | —             | —      | —         |
| 連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高 | —            | —             | —      | △45,404   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 469          | 469           | △4,607 | △4,138    |
| 当期変動額合計             | 469          | 469           | △4,607 | 71,937    |
| 当期末残高               | △462         | △462          | 3,092  | 5,438,277 |

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | 3,224,002 | △73,659  | 5,435,646 |
| 当期変動額               |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当              | —         | —         | △97,133   | —        | △97,133   |
| 当期純損失(△)            | —         | —         | △193,365  | —        | △193,365  |
| 自己株式の取得             | —         | —         | —         | △87,381  | △87,381   |
| 新株予約権の行使            | —         | △3,558    | —         | 19,142   | 15,584    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —         | 3,558     | △3,558    | —        | —         |
| 連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高 | —         | —         | △15,573   | —        | △15,573   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —         | —        | —         |
| 当期変動額合計             | —         | —         | △309,630  | △68,238  | △377,868  |
| 当期末残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | 2,914,372 | △141,897 | 5,057,778 |

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |       |           |
| 当期首残高               | △462         | △462          | 3,092 | 5,438,277 |
| 当期変動額               |              |               |       |           |
| 剰余金の配当              | —            | —             | —     | △97,133   |
| 当期純損失(△)            | —            | —             | —     | △193,365  |
| 自己株式の取得             | —            | —             | —     | △87,381   |
| 新株予約権の行使            | —            | —             | —     | 15,584    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —            | —             | —     | —         |
| 連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高 | —            | —             | —     | △15,573   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,920        | 1,920         | △878  | 1,041     |
| 当期変動額合計             | 1,920        | 1,920         | △878  | △376,826  |
| 当期末残高               | 1,458        | 1,458         | 2,213 | 5,061,450 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 560,745                                  | △145,426                                 |
| 減価償却費                       | 499,192                                  | 490,538                                  |
| のれん償却額                      | 4,980                                    | 13,988                                   |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | △4,266                                   | △5,464                                   |
| ポイント引当金の増減額(△は減少)           | △21,491                                  | △27,852                                  |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)           | 44,939                                   | 48,789                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)         | △32,695                                  | △73,247                                  |
| 受取利息及び受取配当金                 | △4,893                                   | △4,623                                   |
| 支払利息                        | 47,866                                   | 44,316                                   |
| 長期貸付金の家賃相殺額                 | 46,565                                   | 39,133                                   |
| 新株予約権戻入益                    | △6,329                                   | △8                                       |
| 固定資産除却損                     | 7,333                                    | 2,701                                    |
| 減損損失                        | 38,779                                   | 361,750                                  |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | △7,635                                   | △51,955                                  |
| たな卸資産の増減額(△は増加)             | △364,204                                 | 450,710                                  |
| 未収消費税等の増減額(△は増加)            | 31,380                                   | —  |
| その他の流動資産の増減額(△は増加)          | △38,409                                  | △24,911                                  |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | 113,255                                  | 64,353                                   |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)            | △4,650                                   | 43,360                                   |
| その他の流動負債の増減額(△は減少)          | △5,017                                   | △74,685                                  |
| その他の固定負債の増減額(△は減少)          | △35,500                                  | —  |
| その他                         | △39,211                                  | △7,894                                   |
| 小計                          | 830,731                                  | 1,143,573                                |
| 利息及び配当金の受取額                 | 2,535                                    | 1,291                                    |
| 利息の支払額                      | △47,651                                  | △44,514                                  |
| 法人税等の支払額                    | △248                                     | △359,145                                 |
| 法人税等の還付額                    | 141,488                                  | —  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 926,855                                  | 741,205                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 定期預金の増減額(△は増加)              | —  | △50,012                                  |
| 有形固定資産の取得による支出              | △263,887                                 | △166,824                                 |
| 無形固定資産の取得による支出              | △36,340                                  | △37,901                                  |
| 投資有価証券の取得による支出              | △16,689                                  | △2,668                                   |
| 関係会社株式の取得による支出              | △95,625                                  | —  |
| 貸付けによる支出                    | △25,489                                  | —  |
| 貸付金の回収による収入                 | 11,101                                   | 4,813                                    |
| 長期前払費用の取得による支出              | △22,584                                  | △24,673                                  |
| 差入保証金の差入による支出               | △82,638                                  | △49,679                                  |
| 差入保証金の回収による収入               | 98,763                                   | 41,800                                   |
| 資産除去債務の履行による支出              | △14,417                                  | —  |
| 事業譲受による支出                   | ※2 △139,379                              | —  |
| その他                         | 28,691                                   | 47,913                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △558,495                                 | △237,233                                 |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △300,000                                 | △450,000                                 |
| 長期借入れによる収入              | 750,000                                  | 1,000,000                                |
| 長期借入金の返済による支出           | △786,009                                 | △733,403                                 |
| 配当金の支払額                 | △113,328                                 | △96,718                                  |
| リース債務の返済による支出           | △173,484                                 | △149,823                                 |
| 新株予約権の行使による収入           | —  | 14,449                                   |
| 自己株式の取得による支出            | △9,590                                   | △87,381                                  |
| その他                     | △35                                      | △131                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △632,448                                 | △503,009                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 45                                       | 413                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △264,042                                 | 1,375                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,828,451                                | 2,572,128                                |
| 連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 7,719                                    | 18,453                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 2,572,128                             | ※1 2,591,957                             |

(5) 継続企業の前提に関する事項

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TWO-BASE株式会社

カードフレックスジャパン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

TAY TWO MARKETING, INC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

持分法適用の関連会社の名称

インターピア株式会社

株式会社トップブックス

株式会社キヅキ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称（非連結子会社）

TAY TWO MARKETING, INC

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度からカードフレックスジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。これは、カードフレックスジャパン株式会社の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カードフレックスジャパン株式会社の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

器具及び備品 5～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

当社においては債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

当社においては将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。



(5) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却においては、合理的に見積った投資効果の発生する期間において均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年5月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度においての未払額71百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|                | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券<br>(株式) | 210,656千円               | 165,336千円               |

※2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越限度額及び貸出コミットメント<br>総額 | 4,200,000千円             | 4,200,000千円             |
| 借入実行残高                   | 450,000                 | —                       |
| 差引額                      | 3,750,000               | 4,200,000               |

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,503千円                                  | 0千円                                      |
| 器具及び備品  | 281                                      | 249                                      |
| リース資産   | 4,012                                    | 2,451                                    |
| ソフトウェア  | 1,500                                    | —  |
| その他     | 35                                       | —  |
| 計       | 7,333                                    | 2,701                                    |

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成 25年2月28日)

| 場所   | 用途                | 種類                             |
|------|-------------------|--------------------------------|
| 北海道圏 | 古本市場店舗1店舗         | 器具及び備品、リース資産                   |
| 関東圏  | 古本市場店舗5店舗、<br>その他 | 器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、<br>長期前払費用 |
| 中部圏  | 古本市場店舗1店舗         | 建物及び構築物、器具及び備品                 |
| 近畿圏  | 古本市場店舗2店舗         | 建物及び構築物、器具及び備品、リース資産           |
| 中国圏  | 古本市場店舗1店舗         | 建物及び構築物、器具及び備品、リース資産           |
| 九州圏  | 古本市場店舗1店舗         | 器具及び備品                         |

当社グループは、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案した上で固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,779千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物19,990千円、器具及び備品7,425千円、リース資産7,501千円、ソフトウェア1,633千円、長期前払費用2,228千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

| 場所  | 用途                          | 種類  |
|-----|-----------------------------|---|
| 関東圏 | 古本市場店舗7店舗、3Bee<br>店舗3店舗、その他 | 建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他(有形固定資産)、ソフトウェア、のれん、その他(投資その他の資産) |
| 近畿圏 | 古本市場店舗3店舗、ブック<br>スクウェア店舗3店舗 | 建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、その他(有形固定資産)、ソフトウェア、その他(投資その他の資産)     |
| 中国圏 | 古本市場店舗2店舗、その他               | 建物及び構築物、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア                               |

当社グループは、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案した上で固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(361,750千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物120,471千円、器具及び備品67,139千円、リース資産24,478千円、その他(有形固定資産)5,232千円、ソフトウェア67,569千円、のれん68,263千円、その他(投資その他の資産)8,595千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |  |
| 当期発生額         | 729千円                                    | 2,983千円                                  |
| 組替調整額         | —  | —  |
| 税効果調整前        | 729                                      | 2,983                                    |
| 税効果額          | △259                                     | △1,063                                   |
| その他有価証券評価差額金  | 469                                      | 1,920                                    |
| その他の包括利益合計    | 469                                      | 1,920                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式      |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)2   | 551,400             | —                   | 25,000              | 526,400            |
| 合計         | 551,400             | —                   | 25,000              | 526,400            |
| 自己株式       |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1.2 | 33,652              | 2,000               | 25,000              | 10,652             |
| 合計         | 33,652              | 2,000               | 25,000              | 10,652             |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,000 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。  
2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少 25,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

| 区分       | 新株予約権の内訳                     | 新株予約権<br>の目的とな<br>る株式の種<br>類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|----------|------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|          |                              |                              | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出<br>会社 | 平成23年ストック・オプション<br>としての新株予約権 | —                            | —                  | —             | —             | —            | 3,092                  |
|          | 合計                           | —                            | —                  | —             | —             | —            | 3,092                  |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 56,952         | 110             | 平成24年2月29日 | 平成24年5月28日 |
| 平成24年10月15日<br>取締役会  | 普通株式  | 56,952         | 110             | 平成24年8月31日 | 平成24年11月6日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 56,732         | 利益剰余金 | 110             | 平成25年2月28日 | 平成25年5月28日 |

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|              | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式        |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1、2   | 526,400             | 52,113,600          | —                   | 52,640,000         |
| 合計           | 526,400             | 52,113,600          | —                   | 52,640,000         |
| 自己株式         |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1、3、4 | 10,652              | 2,302,848           | 275,000             | 2,038,500          |
| 合計           | 10,652              | 2,302,848           | 275,000             | 2,038,500          |

- (注) 1. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用しております。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の増加 52,113,600 株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,302,848株のうち、2,290,365 株は株式分割、12,483 株は自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 275,000株 は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

| 区分       | 新株予約権の内訳                     | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|----------|------------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|          |                              |                          | 当連結会計<br>年度期首      | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出<br>会社 | 平成23年ストック・オプション<br>としての新株予約権 | —                        | —                  | —             | —             | —            | 2,213                  |
|          | 合計                           | —                        | —                  | —             | —             | —            | 2,213                  |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月27日<br>定時株主総会   | 普通株式  | 56,732         | 110             | 平成25年2月28日 | 平成25年5月28日 |
| 平成25年10月15日<br>取締役会(注) | 普通株式  | 40,401         | 80              | 平成25年8月31日 | 平成25年11月6日 |

(注) 平成25年4月15日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該分割を考慮した場合、1株当たりの配当金額は0.8円となります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 40,481         | 利益剰余金 | 0.8             | 平成26年2月28日 | 平成26年5月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,655,699千円                              | 2,725,540千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △83,571                                  | △133,583                                 |
| 現金及び現金同等物        | 2,572,128                                | 2,591,957                                |

## ※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) |
|--------------|--|
| 流動資産         | 7,203千円                                  |
| 固定資産         | 45,791                                   |
| のれん          | 93,428                                   |
| その他          | 6,905                                    |
| 事業譲受の対価      | 153,327                                  |
| うち仮払金からの振替額  | △13,948                                  |
| 差引：事業譲受による支出 | 139,379                                  |

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務      | △352,419 千円             | △385,315 千円             |
| 未認識過去勤務債務   | 7,971                   | 6,974                   |
| 未認識数理計算上の差異 | 43,600                  | 28,703                  |
| 退職給付引当金     | △300,848                | △349,637                |

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                |           |           |
|----------------|-----------|-----------|
| 勤務費用           | 37,560 千円 | 37,170 千円 |
| 利息費用           | 3,271     | 3,524     |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 996       | 996       |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 16,201    | 15,002    |
| 退職給付費用         | 58,029    | 56,693    |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
|----------------|--------|--------|
| 割引率            | 1.0 %  | 1.0 %  |
| 過去勤務債務の処理年数    | 10 年   | 10 年   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 5 年    | 5 年    |



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産          |                         |                         |
| 減価償却費           | 384,932千円               | 472,873千円               |
| 未払事業税           | 18,734                  | 1,001                   |
| 賞与引当金           | 24,281                  | 22,204                  |
| ポイント引当金         | 87,768                  | 77,197                  |
| 退職給付引当金         | 108,153                 | 124,985                 |
| 役員退職慰労引当金       | 52,511                  | —                       |
| 資産除去債務          | 148,654                 | 155,399                 |
| 繰越欠損金           | —                       | 59,635                  |
| その他             | 75,964                  | 61,891                  |
| 繰延税金資産小計        | 901,001                 | 975,188                 |
| 評価性引当額          | △23,232                 | △69,001                 |
| 繰延税金資産合計        | 877,768                 | 906,186                 |
| 繰延税金負債          |                         |                         |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 41,759                  | 29,612                  |
| その他有価証券評価差額金    | —                       | 807                     |
| 繰延税金負債合計        | 41,759                  | 30,420                  |
| 繰延税金資産純額        | 836,008                 | 875,766                 |

繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 171,375千円 | 116,580千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 664,633   | 759,185   |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前連結会計年度<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)     | 40.7%                   | —%                      |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1                     | —                       |
| 住民税均等割             | 8.7                     | —                       |
| 税率変更による影響          | 4.4                     | —                       |
| 評価性引当の増減額          | 2.4                     | —                       |
| 持分法による投資損失         | 0.1                     | —                       |
| その他                | △0.1                    | —                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 56.3                    | —                       |

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高            | 407,914千円                                | 417,099千円                                |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 25,175                                   | 8,747                                    |
| 時の経過による調整額      | 8,257                                    | 8,411                                    |
| 新規連結による増加額      | —  | 1,650                                    |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △24,248                                  | —  |
| 期末残高            | 417,099                                  | 435,908                                  |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループの事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日)                     | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日)                                     |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 105.38円  | 1株当たり純資産額 99.98円   |
| 1株当たり当期純利益金額 4.73円   | 1株当たり当期純損失金額 3.8円  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載していません。 |

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度末<br>(平成25年2月28日) | 当連結会計年度末<br>(平成26年2月28日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 5,438,277                | 5,061,450                |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          | 3,092                    | 2,213                    |
| (うち新株予約権)                      | (3,092)                  | (2,213)                  |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 5,435,184                | 5,059,236                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 51,574,800               | 50,601,500               |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失(千円)                                  | 244,975                                  | △193,365                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)                           | 244,975                                  | △193,365                                 |
| 期中平均株式数(株)  | 51,701,400                               | 50,944,596                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 提出会社の発行する新株予約権1種類(株式の数859,000株)          | —  |

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金及び預金     | 2,641,043             | 2,484,942             |
| 売掛金        | 307,998               | 360,236               |
| 商品         | 4,259,739             | 3,815,131             |
| 貯蔵品        | 26,467                | 24,795                |
| 前渡金        | 27,029                | 22,773                |
| 前払費用       | 201,812               | 210,002               |
| 繰延税金資産     | 171,375               | 116,580               |
| 未収入金       | 69,988                | 57,541                |
| その他        | 97,926                | 113,649               |
| 流動資産合計     | 7,803,381             | 7,205,653             |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物         | 2,507,254             | 2,434,865             |
| 減価償却累計額    | △1,784,963            | △1,890,841            |
| 建物（純額）     | 722,290               | 544,024               |
| 構築物        | 343,532               | 328,524               |
| 減価償却累計額    | △246,090              | △257,226              |
| 構築物（純額）    | 97,442                | 71,297                |
| 器具及び備品     | 653,951               | 684,298               |
| 減価償却累計額    | △431,009              | △519,473              |
| 器具及び備品（純額） | 222,941               | 164,825               |
| 土地         | 242,279               | 242,279               |
| リース資産      | 639,928               | 525,013               |
| 減価償却累計額    | △432,707              | △453,465              |
| リース資産（純額）  | 207,220               | 71,547                |
| その他        | 93,340                | 107,709               |
| 減価償却累計額    | △45,027               | △105,041              |
| その他（純額）    | 48,312                | 2,667                 |
| 有形固定資産合計   | 1,540,486             | 1,096,642             |

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>     |                       |                       |
| のれん               | 88,448                | 6,196                 |
| ソフトウェア            | 219,167               | 101,574               |
| その他               | 0                     | 1,575                 |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>307,616</b>        | <b>109,345</b>        |
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 85,294                | 51,629                |
| 関係会社株式            | 257,493               | 555,145               |
| 長期貸付金             | 226,908               | 190,642               |
| 関係会社長期貸付金         | 50,000                | 85,000                |
| 長期前払費用            | 71,646                | 60,610                |
| 繰延税金資産            | 664,633               | 759,185               |
| 差入保証金             | 1,220,372             | 1,248,289             |
| その他               | 60                    | 50                    |
| 貸倒引当金             | △40,000               | △70,000               |
| 関係会社投資損失引当金       | —                     | △25,628               |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>2,536,406</b>      | <b>2,854,924</b>      |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>4,384,509</b>      | <b>4,060,912</b>      |
| <b>資産合計</b>       | <b>12,187,890</b>     | <b>11,266,565</b>     |
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動負債</b>       |                       |                       |
| 買掛金               | 1,034,080             | 1,094,303             |
| 短期借入金             | ※1 450,000            | ※1 —                  |
| 1年内返済予定の長期借入金     | 623,397               | 1,741,385             |
| リース債務             | 148,000               | 76,049                |
| 未払金               | 342,364               | 251,627               |
| 未払法人税等            | 255,586               | —                     |
| 未払消費税等            | 8,462                 | 52,796                |
| 未払費用              | 119,424               | 118,265               |
| 預り金               | 6,213                 | 10,254                |
| 賞与引当金             | 63,882                | 58,417                |
| ポイント引当金           | 235,397               | 207,545               |
| 資産除去債務            | —                     | 1,756                 |
| その他               | 16,821                | 8,312                 |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>3,303,630</b>      | <b>3,620,714</b>      |



(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 2,377,729             | 1,526,338             |
| リース債務           | 123,280               | 46,766                |
| 退職給付引当金         | 300,848               | 349,637               |
| 役員退職慰労引当金       | 144,550               | —                     |
| 資産除去債務          | 417,099               | 430,902               |
| その他             | 43,191                | 114,493               |
| 固定負債合計          | 3,406,698             | 2,468,138             |
| <b>負債合計</b>     | <b>6,710,328</b>      | <b>6,088,853</b>      |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 1,165,507             | 1,165,507             |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                       |
| 資本準備金           | 1,119,796             | 1,119,796             |
| その他資本剰余金        | —                     | —                     |
| 資本剰余金合計         | 1,119,796             | 1,119,796             |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                       |
| 利益準備金           | 16,117                | 16,117                |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                       |
| 別途積立金           | 2,740,000             | 2,740,000             |
| 繰越利益剰余金         | 507,170               | 274,517               |
| 利益剰余金合計         | 3,263,287             | 3,030,634             |
| 自己株式            | △73,659               | △141,897              |
| 株主資本合計          | 5,474,931             | 5,174,040             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | △462                  | 1,458                 |
| 評価・換算差額等合計      | △462                  | 1,458                 |
| 新株予約権           | 3,092                 | 2,213                 |
| <b>純資産合計</b>    | <b>5,477,562</b>      | <b>5,177,712</b>      |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>12,187,890</b>     | <b>11,266,565</b>     |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 34,201,173                             | 31,390,999                             |
| 売上原価         |  |  |
| 商品売上原価       |  |  |
| 商品期首たな卸高     | 3,907,897                              | 4,259,739                              |
| 当期商品仕入高      | 25,271,128                             | 22,575,067                             |
| 合計           | 29,179,026                             | 26,834,807                             |
| 商品期末たな卸高     | 4,259,739                              | 3,818,157                              |
| 商品売上原価       | 24,919,286                             | 23,016,649                             |
| 売上原価合計       | 24,919,286                             | 23,016,649                             |
| 売上総利益        | 9,281,886                              | 8,374,349                              |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 広告宣伝費        | 200,733                                | 156,020                                |
| 役員報酬         | 112,844                                | 97,347                                 |
| 給料及び手当       | 1,268,268                              | 1,218,418                              |
| 賞与           | 241,833                                | 74,962                                 |
| パート・アルバイト給与  | 1,210,514                              | 1,020,764                              |
| 賞与引当金繰入額     | 63,882                                 | 58,417                                 |
| 退職給付費用       | 58,029                                 | 56,693                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,513                                 | △47,196                                |
| 法定福利費        | 258,194                                | 256,880                                |
| 賃借料          | 1,983,537                              | 1,950,484                              |
| 消耗品費         | 303,632                                | 258,628                                |
| 水道光熱費        | 362,975                                | 394,580                                |
| 手数料          | 830,289                                | 947,018                                |
| リース料         | 14,113                                 | 15,372                                 |
| 減価償却費        | 453,155                                | 411,826                                |
| のれん償却額       | 4,980                                  | 13,988                                 |
| その他          | 1,252,036                              | 1,140,449                              |
| 販売費及び一般管理費合計 | 8,640,534                              | 8,024,657                              |
| 営業利益         | 641,352                                | 349,691                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 3,664                                  | 4,137                                  |
| 受取配当金        | 1,532                                  | 1,083                                  |
| 受取賃貸料        | 58,256                                 | 71,280                                 |
| 補助金収入        | 4,366                                  | —                                      |
| 投資事業組合運用益    | 1,261                                  | —                                      |
| その他          | 55,743                                 | 25,674                                 |
| 営業外収益合計      | 124,824                                | 102,175                                |

(単位：千円)

|                        | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|------------------------|--|--|
| 営業外費用                  |  |  |
| 支払利息                   | 47,866                                 | 44,316                                 |
| 不動産賃貸費用                | 49,843                                 | 58,578                                 |
| 投資事業組合運用損              | —                                      | 10,616                                 |
| 貸倒引当金繰入額               | ※1 40,000                              | ※1 30,000                              |
| その他                    | 15,817                                 | 1,298                                  |
| 営業外費用合計                | 153,527                                | 144,810                                |
| 経常利益                   | 612,649                                | 307,056                                |
| 特別利益                   |  |  |
| 新株予約権戻入益               | 6,329                                  | 8                                      |
| 特別利益合計                 | 6,329                                  | 8                                      |
| 特別損失                   |  |  |
| 固定資産除却損                | ※2 7,333                               | ※2 2,479                               |
| 減損損失                   | ※3 38,193                              | ※3 361,525                             |
| 店舗閉鎖損失                 | 18,897                                 | 1,814                                  |
| 関係会社投資損失引当金繰入額         | —                                      | 25,628                                 |
| 特別損失合計                 | 64,424                                 | 391,448                                |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 554,554                                | △84,382                                |
| 法人税、住民税及び事業税           | 238,922                                | 88,399                                 |
| 法人税等調整額                | 76,776                                 | △40,821                                |
| 法人税等合計                 | 315,699                                | 47,578                                 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△)       | 238,855                                | △131,961                               |

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |        |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金  |           |          |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金  |          | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |          |           | 別途積立金  | 繰越利益剰余金   |          |           |
| 当期首残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | -        | 1,119,796 | 16,117 | 3,240,000 | 67,348   | 3,323,466 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |        |           |          |           |
| 剰余金の配当              | -         | -         | -        | -         | -      | -         | △113,904 | △113,904  |
| 別途積立金の取崩            | -         | -         | -        | -         | -      | △500,000  | 500,000  | -         |
| 当期純利益               | -         | -         | -        | -         | -      | -         | 238,855  | 238,855   |
| 自己株式の取得             | -         | -         | -        | -         | -      | -         | -        | -         |
| 自己株式の消却             | -         | -         | △185,129 | △185,129  | -      | -         | -        | -         |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | -         | -         | 185,129  | 185,129   | -      | -         | △185,129 | △185,129  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | -         | -         | -        | -         | -      | -         | -        | -         |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -        | -         | -      | △500,000  | 439,821  | △60,178   |
| 当期末残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | -        | 1,119,796 | 16,117 | 2,740,000 | 507,170  | 3,263,287 |

|                     | 株主資本     |           | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|----------|-----------|--------------|------------|--------|-----------|
|                     | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 当期首残高               | △249,199 | 5,359,570 | △931         | △931       | 7,700  | 5,366,339 |
| 当期変動額               |          |           |              |            |        |           |
| 剰余金の配当              | -        | △113,904  | -            | -          | -      | △113,904  |
| 別途積立金の取崩            | -        | -         | -            | -          | -      | -         |
| 当期純利益               | -        | 238,855   | -            | -          | -      | 238,855   |
| 自己株式の取得             | △9,590   | △9,590    | -            | -          | -      | △9,590    |
| 自己株式の消却             | 185,129  | -         | -            | -          | -      | -         |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | -        | -         | -            | -          | -      | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | -        | -         | 469          | 469        | △4,607 | △4,138    |
| 当期変動額合計             | 175,539  | 115,360   | 469          | 469        | △4,607 | 111,222   |
| 当期末残高               | △73,659  | 5,474,931 | △462         | △462       | 3,092  | 5,477,562 |

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |        |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金  |           |          |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金  | その他利益剰余金  |          | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |          |           | 別途積立金  | 繰越利益剰余金   |          |           |
| 当期首残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | —        | 1,119,796 | 16,117 | 2,740,000 | 507,170  | 3,263,287 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |        |           |          |           |
| 剰余金の配当              | —         | —         | —        | —         | —      | —         | △97,133  | △97,133   |
| 当期純損失(△)            | —         | —         | —        | —         | —      | —         | △131,961 | △131,961  |
| 自己株式の取得             | —         | —         | —        | —         | —      | —         | —        | —         |
| 新株予約権の行使            | —         | —         | △3,558   | △3,558    | —      | —         | —        | —         |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —         | —         | 3,558    | 3,558     | —      | —         | △3,558   | △3,558    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —         | —         | —        | —         | —      | —         | —        | —         |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —        | —         | —      | —         | △232,652 | △232,652  |
| 当期末残高               | 1,165,507 | 1,119,796 | —        | 1,119,796 | 16,117 | 2,740,000 | 274,517  | 3,030,634 |

|                     | 株主資本     |           | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|----------|-----------|--------------|------------|-------|-----------|
|                     | 自己株式     | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |       |           |
| 当期首残高               | △73,659  | 5,474,931 | △462         | △462       | 3,092 | 5,477,562 |
| 当期変動額               |          |           |              |            |       |           |
| 剰余金の配当              | —        | △97,133   | —            | —          | —     | △97,133   |
| 当期純損失(△)            | —        | △131,961  | —            | —          | —     | △131,961  |
| 自己株式の取得             | △87,381  | △87,381   | —            | —          | —     | △87,381   |
| 新株予約権の行使            | 19,142   | 15,584    | —            | —          | —     | 15,584    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | —        | —         | —            | —          | —     | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —        | —         | 1,920        | 1,920      | △878  | 1,041     |
| 当期変動額合計             | △68,238  | △300,891  | 1,920        | 1,920      | △878  | △299,849  |
| 当期末残高               | △141,897 | 5,174,040 | 1,458        | 1,458      | 2,213 | 5,177,712 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～20年

構築物 10～20年

器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

のれんの償却においては、合理的に見積った投資効果の発生する期間において均等償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成25年5月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準による相当額の範囲内において打切り支給することとし、支給時期はそれぞれの退任時とすることが決議されました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度においての未払額71百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。



## (貸借対照表関係)

※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                          | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越限度額及び貸出コミットメント<br>総額 | 4,200,000千円           | 4,200,000千円           |
| 借入実行残高                   | 450,000               | —                     |
| 差引額                      | 3,750,000             | 4,200,000             |

## (損益計算書関係)

※1. 営業外費用のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|----------|--|--|
| 貸倒引当金繰入額 | 40,000千円                               | 30,000千円                               |

※2. 固定資産除却損の内訳

|        | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|--------|--|--|
| 建物     | 866千円                                  | 0千円                                    |
| 構築物    | 636                                    | 0                                      |
| 器具及び備品 | 281                                    | 27                                     |
| リース資産  | 4,012                                  | 2,451                                  |
| ソフトウェア | 1,500                                  | —                                      |
| その他    | 35                                     | —                                      |
| 計      | 7,333                                  | 2,479                                  |

## ※3. 減損損失の内訳

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

| 場所   | 用途            | 種類                         |
|------|---------------|----------------------------|
| 北海道圏 | 古本市場店舗1店舗     | 器具及び備品、リース資産               |
| 関東圏  | 古本市場店舗5店舗、その他 | 器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、長期前払費用 |
| 中部圏  | 古本市場店舗1店舗     | 建物、器具及び備品                  |
| 近畿圏  | 古本市場店舗2店舗     | 建物、器具及び備品、リース資産            |
| 中国圏  | 古本市場店舗1店舗     | 建物、構築物、器具及び備品、リース資産        |
| 九州圏  | 古本市場店舗1店舗     | 器具及び備品                     |

当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案した上で固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（38,193千円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物18,655千円、構築物1,335千円、器具及び備品7,425千円、リース資産7,501千円、ソフトウェア1,633千円、長期前払費用1,643千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

| 場所  | 用途                      | 種類  |
|-----|-------------------------|---|
| 関東圏 | 古本市場店舗7店舗、3Bee店舗3店舗、その他 | 建物、構築物、器具及び備品、リース資産、その他（有形固定資産）、ソフトウェア、のれん、長期前払費用 |
| 近畿圏 | 古本市場店舗3店舗、ブックストア店舗3店舗   | 建物、構築物、器具及び備品、リース資産、その他（有形固定資産）、ソフトウェア、長期前払費用     |
| 中国圏 | 古本市場店舗2店舗、その他           | 建物、構築物、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア                        |

当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案した上で固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（361,525千円）として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物107,484千円、構築物12,987千円、器具及び備品67,139千円、リース資産24,478千円、その他（有形固定資産）5,232千円、ソフトウェア67,569千円、のれん68,263千円、長期前払費用8,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 33,652         | 2,000          | 25,000         | 10,652        |
| 合計   | 33,652         | 2,000          | 25,000         | 10,652        |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 25,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 10,652         | 2,302,848      | 275,000        | 2,038,500     |
| 合計   | 10,652         | 2,302,848      | 275,000        | 2,038,500     |

- (注) 1. 当社は平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,302,848株のうち、2,290,365株は株式分割、12,483株は自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 275,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産                         |                       |                       |
| 減価償却費                          | 384,714千円             | 472,469千円             |
| 未払事業税                          | 18,734                | 865                   |
| 賞与引当金                          | 24,281                | 22,204                |
| ポイント引当金                        | 87,768                | 77,197                |
| 退職給付引当金                        | 108,153               | 124,985               |
| 役員退職慰労引当金                      | 52,511                | —                     |
| 資産除去債務                         | 148,654               | 154,241               |
| その他                            | 78,734                | 98,998                |
| 繰延税金資産小計                       | 903,552               | 950,962               |
| 評価性引当額                         | △25,784               | △45,784               |
| 繰延税金資産合計                       | 877,768               | 905,178               |
| 繰延税金負債                         |                       |                       |
| 資産除去債務に対応する除去費用                | 41,759                | 28,604                |
| 有価証券評価差額金                      | —                     | 807                   |
| 繰延税金負債合計                       | 41,759                | 29,411                |
| 繰延税金資産純額                       | 836,008               | 875,766               |
| 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |                       |                       |
| 流動資産—繰延税金資産                    | 171,375千円             | 116,580千円             |
| 固定資産—繰延税金資産                    | 664,633               | 759,185               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(平成26年2月28日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 40.7%                 | —%                    |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.1                   | —                     |
| 住民税均等割             | 8.8                   | —                     |
| 税率変更による影響          | 4.6                   | —                     |
| 評価性引当の増減額          | 2.9                   | —                     |
| その他                | △0.2                  | —                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 56.9                  | —                     |

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日)                       |         | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日)                                       |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 106.14円 | 1株当たり純資産額  | 102.28円 |
| 1株当たり当期純利益金額   | 4.61円   | 1株当たり当期純損失金額   | 2.59円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失額であるため記載していません。 |         |

(注) 1. 当社は、平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                 | 前事業年度末<br>平成25年2月28日 | 当事業年度末<br>平成26年2月28日 |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円)                  | 5,477,562            | 5,177,712            |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(千円)       | 3,092                | 2,213                |
| (うち新株予約権)                       | (3,092)              | (2,213)              |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円)             | 5,474,469            | 5,175,498            |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 51,574,800           | 50,601,500           |

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成24年3月1日<br>至 平成25年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成25年3月1日<br>至 平成26年2月28日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は純損失(△) (千円)                              | 238,855                                | △131,961                               |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                               | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益又は純損失<br>(△) (千円)                   | 238,855                                | △131,961                               |
| 期中平均株式数 (株)                                     | 51,701,400                             | 50,944,595                             |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 (株式の数<br>859,000株)           | —                                      |

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。